

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		下知下水処理場維持管理業務		部課コード	1613	予算事業科目	110102010320	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	建設下水道部	部局長名(2次評価者)	海治甲太郎		個別事務	全部	110102010320	-		
	担当部署	下水処理場管理課	所属長名(1次評価者)	片岡英三					-		
	電話番号	088-882-4538	E-mail	kc-161300@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	11 下水道事業特別会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	すべての市民が安全で、安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進します。
款	01 下水道費	政策	05 快適で安全な生活環境づくり		
項	02 下水道施設費	施策	04 下水道整備		
目	01 公共下水道維持費	区分	05 その他の下水道事業		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	下水道法第3条、水質汚濁防止法第12条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条、第11条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	下知処理区域内の市民及び事業所		
意図	どのような状態にしていけるのか	流入下水に応じて施設や設備を適切で、かつ効率的に運営し、安全で経済的な維持管理を行う。また、閉鎖性海域である浦戸湾の富栄養化を防止するために高度処理を推進する。		
手段	事業実施体制等	下水処理場管理課による3処理場(下知、潮江、瀬戸)の一括管理。運転管理は業務委託。	事業開始年度	昭和44年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設の適切で効率的な運転管理 ● 法令等の基準に適合する放流水質の確保 ● 浸水防除 ● 費用対効果の高い施設整備 ● 国庫補助の積極的活用を図る耐用年数を過ぎた設備の更新 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	BOD(生物化学的酸素要求量)	放流基準を守ることは勿論、放流先の環境基準をも遵守する。(例: BOD)	
	B	次亜塩使用量	修理修繕他、薬品等ユーティリティ削減によるコスト縮減を実施。(例: 次亜塩使用量)	
	C	T-N(全窒素)	高度処理の推進。標準法施設においても創意工夫により窒素除去を高める。(例: 全窒素)	

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	BOD(生物化学的酸素要求量)	目標			2	年平均(mg/ℓ) 毎日平均(ℓ)	
		実績	2.4	2.4	1.8			
	B	次亜塩使用量	目標			180		
		実績	346	202	192			
	C	T-N(全窒素)	目標			5.2		
		実績		6.2	5.2			
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)		273,956	261,984	266,523	267,795	
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)	157,761	140,390	142,734		
			一般財源(千円)	116,195	121,594	123,789		
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	29,625	29,625	30,750			
		正規職員(千円)	29,625	29,625	30,750			
			その他(千円)					
		人役数(人)	3.95	3.95	4.10			
			正規職員(人)	3.95	3.95	4.10		
		その他(人)						
	総コスト=①+②(千円)		303,581	291,609	297,273			
	市民1人当たりコスト(円)		928	854	873			
年度末住民基本台帳人数(人)		327,310	341,544	340,695	総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 7 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	公共水域の水質改善を図り、法令等の基準に適合する放流水質を経済的に確保する本事業は、総合計画に定められた生活環境の向上に寄与するものである。法定受託事務。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	コスト縮減を図り効率的な維持管理を行う中で、法令等の基準に適合する放流水質だけでなく、放流先の環境を損なわない水質を確保している。また、高度処理を推進し、窒素等の除去率を高めるなど、富栄養化の進む浦戸湾の水質浄化に寄与している。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	4.0	H16年度に3処理場の一元管理を行い業務の効率化を実現した。更なる効率化を目指すには、3処理場を一括して包括的に性能発注することが有利であるが、現状では西処理場の老朽化が著しく、トラブル発生予測が困難である等リスクが大きく実施出来る状況にない。このため、実施済みの運転管理部門以外のアウトソーシングについては、当面行政主体が望ましいものである。なお、コスト削減については、これまで行ってきた縮減策を今後も発展的に継続するものである。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	4.0	公平性を念頭に、コスト縮減を常に意識した維持管理を実施し、受益者負担の軽減を図っている。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 8 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--